

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	緊急時対応事業	シート番号			A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉 局	障害福祉 部	障害者支援 課	評価責任者(課長名)	増田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 29 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市障害者緊急時対応事業実施要綱			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画・第5期堺市障害福祉計画			
5	事業実施の経緯	障害者の高齢化や重度化、介護者の高齢化(介護力の低下)などへの対応策として、平成24年度に「在宅障害者の緊急時を含めた24時間対応サポートを軸とした、障害者の地域生活を支えるための身近な支援拠点」の整備を検討する。まずは、実態把握のための検証事業として夜間・休日等に緊急時の短期入所施設利用のための電話相談「安心コールセンター事業」を平成26年から平成28年まで実施した。事業検証の結果、現場へ支援員を派遣して対応や移送を行う機能が必要であることが明らかになったことから本事業の実施に至る。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	急病など介護者の緊急時に介護を受けられなくなる障害者(次の①～③いずれにも該当する方) ①堺市在住で介護者と同居している18歳以上の方 ②障害支援区分3以上 ③短期入所の支給決定者で短期入所事業所と利用に係る契約を締結している方				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	障害者の地域生活支援を推進する観点から、介護者の緊急時に障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける仕組みを構築することにより、地域での暮らしの安心感を担保することを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	介護者の緊急時に介護を受けられなくなる障害者を対象に、事前に緊急時の対応を希望する法人の短期入所事業所等へ登録を行い、当該法人の夜間・休日祝日のコールセンターへ連絡することにより、短期入所事業所の受け入れに係るコーディネートや必要に応じて現場への支援員派遣による支援を行う。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット					

Ⅲ. 投入量

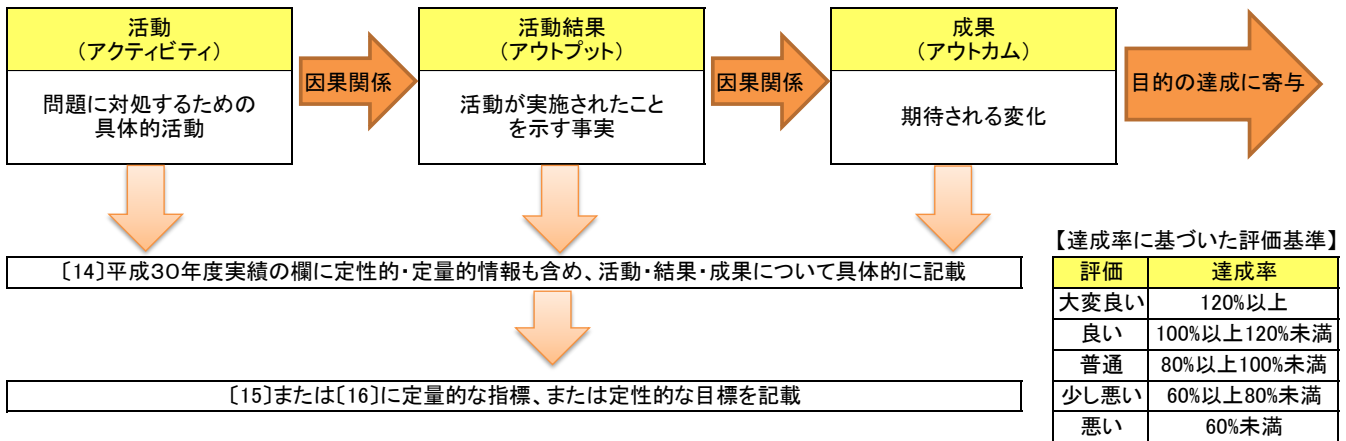
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	0	12,432	12,372	12,520	
	主な事業費内訳	委託料	千円		12,432	12,372	12,520
			千円				
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
	12 人件費 (b)	千円	0	1,640	1,640	1,620	
	13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	0	14,072	14,012	14,140	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	緊急時対応事業	シート番号	11-161
-------	---------	-------	--------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績						
14	活動実績と成果	<p>障害者が地域で安心して暮らし続けることができるように、障害者を在宅で介護している介護者が、急病等といった緊急の事由により介護を行うことができなくなった場合に、障害者に対して迅速な支援ができるように実施している事業である。 事業を利用するには、事前に家族や本人からの利用登録の申請が必要で、平成31年3月末時点で、335人が登録しており、昨年度から42人増となっている。 また、家族の急病などで介護を受けられなくなった障害者に対して、短期入所事業所で受け入れできるようコーディネートなどを6件実施した。</p>				
15		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		緊急時対応事業登録者数(3月末時点)	人	-	293	335
				目標値	-	-
				実績値	-	-
				達成率	-	-
				評価	-	-
		算出方法・設定根拠など		3月31日現在における登録者数		
16		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		緊急時対応件数(年間)	件	-	8	6
				目標値	-	-
				実績値	-	-
				達成率	-	-
				評価	-	-
		算出方法・設定根拠など		介護者の緊急時に対応した延べ件数		

業績の分析

17	業績の分析	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>事業所間で情報の共有や連携をしていることもあり、緊急時に対する短期入所事業所などへの対応を迅速に行うことができています。</p>
----	-------	--

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。